

令和2年度予算案をチェック！

予算特別委員会

会計別予算額

一般会計		177億9,365万円
特別会計	国民健康保険	32億3,865万円
	漁業集落排水	3,389万円
	農業集落排水	4,824万円
	港湾施設管理受託	6,739万円
	土地造成	2億9,238万円
	介護保険	29億700万円
	後期高齢者	5億691万円
小計	70億9,446万円	
企業会計	水道事業	9億1,196万円
	工業用水道事業	9億6,393万円
	公共下水道事業	17億1,876万円
	小計	35億9,465万円
総合計	284億8,276万円	

3月定例会において提案された、令和2年度各会計予算は、4日間（3月16日～18日、23日）にわたり予算特別委員会において慎重に審査した結果、総額284億8,276万円（企業会計を含む）を可決しました。

令和2年度の審査における質疑及び答弁の一部（5～7ページ）をご紹介します。



主要事業の一部

道路・橋りょう
新設、改良事業
(青木踏切改良)
9,260万円



踏切を拡幅し歩道を整備するとともに、踏切東側にスロープと階段を整備します。

本庁舎
耐震改修事業
4億850万円



耐震性に問題をかかえる本庁舎に防災拠点としての機能を確保するために、耐震補強等の改修工事を行っております。令和2年度に完了予定です。

市立保育所等
整備事業
7億5,905万円



イメージ図です

市役所本庁舎敷地内に保育施設と子育て支援関連施設を整備します。

令和4年度の開設に向け、令和2年度に建設工事に着手します。

大竹会館
改築等事業
16億3,300万円



耐震性に問題のある老朽化した旧館及び新館（エスポワール）を解体し、大竹警察署側に建て替えをし、増築します。令和元年度に引き続き改築等工事を行い、令和2年度に完成する見込みです。

予算特別委員会での
質疑・答弁の一部

●自治会活動について

Q 自治会の加入率低下や役員のなり手不足で、自治会活動が難しくなってきたり、市の対応や考えについて問う。

A 大竹市の自治会の加入率は約78%と他の市町と比べて高い数値ではあるが、自治会役員のなり手不足などの相談はある。地域によって課題は異なるが、その地域に合った解決方法を模索していきたい。

●地域福祉について

Q 地域福祉担い手育成事業の目標と取り組み状況について問う。

A 昔のような近所つきあいを大切に、地域でお互いが支え合えるよう、3年後に、より多くの地域で子どもから高齢者まで誰でも集える場をつくることが目標である。代表的な取り組みについて防鹿地区では、地区座談会を開催し、地域の見守り等について話し合いの場を設け、意見交換を行っている。また、玖波一丁目地区では、宿題

会など子どもとの交流を盛んに行っている。また、他団体と共有できるよう、取り組み事例を紹介する報告会を開催している。

●保育士の処遇改善について

Q 令和2年度の予算で保育士の処遇改善はされるのか、また、国による保育士の配置基準と比較し大竹市の状況について問う。

A 臨時職員の保育士については、令和2年4月より会計年度任用職員となり、期末手当の支給が付与されるほか、休暇制度が拡充される。また、次年度継続して採用となれば昇給制度もあることが処遇改善となる。

保育士の配置については国の必要基準の32名に対し39.5名で基準を上回る。また保育士資格は有しないが、保育日誌の記入や行事の準備などに従事する保育補助者の採用も行っている。

●がん検診について

Q がん検診について、胃内視鏡検査かバリウム検査を選択することができるとの質問。

A 従来の健診ではバリウム検査のみ

を行っていたが、バリウム検査の場合個人病院での対応が難しく、集団検診のみで実施されていた。胃内視鏡検査を加えることにより、個人病院でも胃がん検診が可能となるため、大竹市医師会等と協議を進めている。

●労働金庫預託金について

Q 労働金庫預託金は組合の加入・非加入にかかわらず、市民が利用できる融資であるが、利用状況について問う。

A 利用できる融資は、住宅費・教育費・医療費・冠婚葬祭費などがある。平成30年度の住宅費は新規が17件あり、そのうち1件は非組合員であった。令和2年1月末現在の自治体提携融資の利用状況総数は32件あり、内訳は住宅費4件、教育費24件、医療費1件、冠婚葬祭費3件である。この融資制度を組合員、非組合員の区別なく、生活安定、福祉向上のために広く利用していただくよう、市広報やホームページに掲載するなどPRしているところがある。

●消費生活相談事業について

Q 全国的に独居世帯の高齢者が特殊詐欺の被害にあうことが多く、平成30年度における消費生活センターへの相

談件数は前年度と比べて減少しているが、77件と決して少なくはない。本市における迷惑電話防止装置モニター事業の効果と、この装置以外の防止対策について問う。

A 迷惑電話防止装置を設置された方にアンケートを実施し、7割の方から迷惑電話が減り装置を設置してよかったとの回答をいただいている。また装置以外の防止対策として、市広報に毎月、詐欺にあわないための情報記事を掲載するほか、消費生活相談事業の中で出前講座を実施するなど、被害にあわないよう啓発している。



出前講座の様子

●商業チャレンジ事業助成金 について

Q 商業者連携チャレンジ事業助成金について、どのような事業に助成し、助成件数と金額またその成果について問う。

A 今年度の商業者連携チャレンジ事業について3件の応募があった。

まず、きく芋研究グループによる、きく芋の商品化と販路拡大の取組みに25万円を助成。

次に、旧小方地区商店街のグループの方が、お店を知ってもらう機会として行った『店舗訪問スタンプラリー御商印集め』に約23万円を助成。

最後に、大竹駅前空き店舗を放課後の子ども達の居場所として活用し、起業についてのセミナー講演を実施し、将来、子ども達が創業する意思を高めてもらう『子ども企業プロジェクト』については現在、実績報告を精査しているところである。

●河川の浚渫工事について

Q 一般河川浚渫工事における対象河川はどこか。また市全体の河川浚渫の計画について問う。

A 来年度は市内全域の主要河川につ

いて、堆積土量の調査を行い、量の多い河川から優先的に浚渫を行っている。対象河川として松ヶ原地区の恵川を想定している。

●学校施設でのタブレット について

Q 令和2年度に学校施設でタブレットを配備する台数は。

また、タブレットは備品として購入予定であるが、リース契約とする考えはないか問う。

A 小方小学校・玖波中学校・大竹中学校に各1クラス分程度の台数、合計110台を配備する予定である。現時点で購入の場合とリースによる場合のランニングコスト等について具体的に精査はできていないが、今後、比較検討したうえで将来的な導入計画を作成していきたい。

●公債費について

Q 健全化判断比率の将来予測で令和2年度の単年度実質公債費比率の見込み、また、償還予定表によれば令和2年度の元利合計額は17億6千万余りで、前年度より減少しているが令和4年度は18億2千万余りそれ以降、令和6年度まで増加傾向にあり、これに伴

い実質公債費比率も上昇すると見込まれるが、危険水域には至らないと判断してよいか問う。

A 実質公債費比率は3年の平均で算出するが、令和2年度は元利償還金が減るため、単年度であれば14%と見込んでいます。

折り目で推計を出しているが、以前から令和4年度が地方債残高のピークを迎えると想定しており、実質公債費比率もゆるやかに上がることも想定しているが、現時点では起債に許可が必要となる18%に達することはないと考えている。

数年度先を見込んで予算編成をする中で危険水域に近づくことがあればその都度、対策を打ちながらやっていくことになる。

●ふるさと納税について

Q ふるさと納税寄付金のうち、特定事業分とは何か。また、その状況と効果的なPRの方法について問う。

A 特定事業分とは、クラウドファンディングの大竹駅再生プロジェクトへの寄付に対するもので、令和2年2月末現在で266万円である。

ホームページへの記事掲載のほか大手企業を訪問しチラシの配布をしたり様々な機会でのPRは行っているが、

まだまだPRが不足しているので今後も手法を検討したい。

●保険料の支払い猶予について

Q 保険料の支払いが難しい状況にある場合における、支払猶予の手続き等の内容について問う。

A 国民健康保険と介護保険は大竹市の条例に、後期高齢者医療は広島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例に徴収猶予についての規定がある。

内容としては、いずれも資産が災害にあった場合や、病気や負傷、事業の廃止・休止、又は著しい損害を受けた場合等に該当し、収入の著しい減少等により納付すべき保険料の全部または一部を納付できない場合、納付義務者の申請により、納付できないと認められる金額を限度として、6カ月以内の期間で徴収を猶予できる旨が規定されている。この場合の延滞金は全額又は一部免除となる。

また、支払方法は個々の事情を伺いながら、分割納付も可能と考えている。申請があれば適切に対応したい。

●小島潮遊池について

Q 小島潮遊池は、土砂の堆積や葦の

生育により排水能力が低下しているのではないか。対応策について問う。

A 上流の水路から雨水等が流れ込み潮遊池の底が深くなった所、土砂が堆積した所があるが、現時点においてポンプ排水能力に影響を与えるような貯留能力の低下、排水を阻害するような土砂の堆積はないと考える。来年度、小島潮遊池内の汚水中継ポンプ場から小島雨水排水ポンプ場の間に生育している葦の一部を除去する予定である。

委員会での討論

【反対討論】

○「学童保育の民間委託は、教育の手抜きであり、最近、色々な事業を民間委託する傾向があるが、まちがっていると考える」

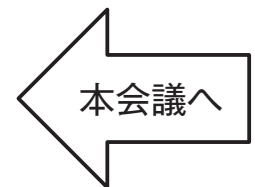
○「国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険のいずれも、被保険者に新たな負担が増える」

【賛成討論】

○「新年度予算は今年度と比べ大幅に増加しているが、要因は複数の大型事業によるもので、これらの大型事業を期日までに完成できるようにお願いする」

○「国民健康保険においては、新年度も若干の保険料の上昇は見込まれるが、これからの少子高齢化が益々進むなか、厳しい財政運営が予想され、保険事業運営の一助となるものと考えられる」

※委員会での採決の結果、
全会計とも原案のとおり可決



本会議での討論

【反対討論】

○「学童保育の民間委託による業者任せの事業に対し、大竹市はもっと責任を持つべきであり一般会計に反対」

○「後期高齢者医療保険料などの値上げは新たな負担となり、被保険者が苦しむため反対」

【賛成討論】

○「過去最大の予算は、複数の大規模事業によるもので、必要な事業がある。すべて努力されており、将来の希望が持てるものであり賛成」

○「国民健康保険の改正により値上がりは認めざるを得ない」

※本会議での採決の結果、
全会計とも原案のとおり可決



予算特別委員

委員長
副委員長
委員

北地 久
小田上 尚典
細川 雅子
藤川 和弘
和田 芳弘
網谷 芳孝
山崎 年孝
山本 孝三